

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題2

当製作所の原価部門には、製造部門としては第1製造部と第2製造部があり、補助部門としては修繕部、倉庫部および工場事務部がある。補助部門費の配賦においては、これまでは直接配賦法を用いていたが、補助部門相互間の用役の授受を計算上無視する方法では正確性に欠けるとの反省から、配賦方法の変更を検討している。次の〔資料〕に基づいて、補助部門間の用役の授受の流れを最も正確に計算できる方法で計算した結果の第1製造部門費と第2製造部門費の組合せとして正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 部門費データ

第1製造部	第2製造部	修繕部	倉庫部	工場事務部
860,000円	780,000円	109,350円	243,000円	207,900円

2. 補助部門費の配賦データ

	配賦基準	第1製造部	第2製造部	修繕部	倉庫部	工場事務部
修繕部門費	修繕回数	100回	80回	10回	20回	—
倉庫部門費	材料出庫額	6,000千円	3,000千円	1,000千円	—	—
工場事務部門費	従業員数	20人	15人	10人	5人	5人

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

	第1製造部門費	第2製造部門費
1.	1,199,689円	1,000,311円
2.	1,199,939円	1,000,061円
3.	1,201,385円	998,765円
4.	1,201,550円	998,700円
5.	1,201,730円	998,520円



問題3

当社は工場用機械設備の請負工事について部門別個別原価計算を採用しており、~~工事進行~~
~~基準によっても~~工事利益を計上している。次の〔資料〕に基づき、当期の工事総利益として正
しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を
四捨五入する。

〔資料〕

1. 指図書別データ

	# 2001	# 2002
請負価額	70,000千円	150,000千円
前期繰越原価	5,064千円	19,670千円
当期から完成までの見積総原価	34,936千円	60,330千円
当期発生原価		
直接材料費	5,000千円	8,000千円
直接労務費	3,000千円	4,000千円
製造間接費	?	?
直接作業時間		
第1製造部門	3,000h	2,000h
第2製造部門	4,000h	6,000h

2. 製造間接費に関するデータ

	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
第一次集計費	2,000千円	3,000千円	300千円	500千円	200千円
補助部門費配賦比率					
X 補助部門費	40%	30%	—	20%	10%
Y 補助部門費	30%	40%	20%	—	10%
Z 補助部門費	60%	20%	10%	10%	—

3. 計算条件

- (1) 当期から完成までの見積総原価は、資材の高騰により各請負工事ともに前期までの見
積総原価より5,000千円増加した金額になっている。
- (2) 工事進捗度は原価比例法によって決定する。
- (3) 補助部門費の製造部門への配賦方法は階梯式配賦法を採用する。
- (4) 製造部門費の各指図書への配賦は直接作業時間を基準にして行う。

1. 17,661千円 2. 19,626千円 3. 36,272千円
4. 43,661千円 5. 67,129千円

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 3 当製作所の原価部門には、製造部門としては第1製造部門と第2製造部門があり、補助部門としては動力部門と工場事務部門がある。製造間接費の計算においては、補助部門費を製造部門に相互配賦法を用いて配賦した上で、製造部門費を製品に予定(正常)配賦している。次の〔資料〕に基づき、勘定記入の(?)に当てはまる金額として正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 部門別の年次予算

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合 計
10,115,625 円	9,114,375 円	800,000 円	490,000 円	20,520,000 円

2. 予定操業度(年間)

第1製造部門	24,000 機械作業時間
第2製造部門	27,000 直接作業時間

3. 従業員数

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合 計
35 人	60 人	3 人	2 人	100 人

(注) 従業員数は年間を通して変化はなかった。

4. 動力部門の動力供給可能量(年間)

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	合 計
2,400 kw-h	1,440 kw-h	480 kw-h	4,320 kw-h

5. 当月の実際動力消費量

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	合 計
220 kw-h	180 kw-h	40 kw-h	440 kw-h

6. 計算条件

補助部門費の配賦基準としては、上記資料より最も適切な数値を選んで計算すること。

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

第1製造部門費

製造間接費 850,054	仕掛品 895,500
動力部門費 ()	操業度差異 4,500
工場事務部門費 ()	予算差異 2,664
<u>902,664</u>	<u>902,664</u>

第2製造部門費

製造間接費 759,450	仕掛品 (?)
動力部門費 ()	予算差異 ()
工場事務部門費 ()	/
操業度差異 ()	
()	<u>822,240</u>

動力部門費

製造間接費 69,000	第1製造部門費 ()
/	第2製造部門費 ()
<u>69,000</u>	<u>69,000</u>

工場事務部門費

製造間接費 39,200	第1製造部門費 ()
/	第2製造部門費 ()
<u>39,200</u>	<u>39,200</u>

1. 802,800 円
2. 808,200 円
3. 810,000 円
4. 811,800 円
5. 817,200 円

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 4 当社は、製造間接費について直接作業時間に基づく予定配賦を行っている。製造する製品はA、B、Cの3種類であり、月末に予算差異と操業度差異を計算している。次の〔資料〕に基づき、当月の予算差異と操業度差異の差額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当月の製品1個当たりの予定データ

	製品A	製品B	製品C
変動製造間接費	2,000 円	4,000 円	5,000 円
固定製造間接費	2,000 円	1,000 円	4,000 円
予定直接作業時間	2 時間	1 時間	4 時間

2. 当月の生産量データ

	製品A	製品B	製品C
予定生産量	1,000 個	4,000 個	2,000 個
実際生産量	800 個	3,600 個	1,600 個

3. 当月の製品1個当たりの実際データ

	製品A	製品B	製品C
変動製造間接費	2,100 円	4,400 円	5,200 円
実際直接作業時間	2 時間	1 時間	4 時間

1. 200,000 円
2. 280,000 円
3. 320,000 円
4. 460,000 円
5. 560,000 円

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 2 当製作所には、製造部門として第一製造部門と第二製造部門があり、補助部門として動力部門と用水部門と工場事務部門がある。製造間接費の計算においては、補助部門費を複数基準配賦法による階梯式配賦法を用いて配賦した上で、製造部門費を製品に予定配賦している。次の〔資料〕に基づき、計算結果として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製造部門の年次予算

	第一製造部門	第二製造部門
変動費	14,340,000 円	7,705,000 円
固定費	10,920,000 円	6,950,000 円

2. 補助部門の年次予算

	動力部門	用水部門	工場事務部門
変動費	1,305,000 円	590,000 円	—
固定費	760,000 円	350,000 円	1,000,000 円

3. 年間の予定操業度(直接作業時間)

第一製造部門 4,200 時間

第二製造部門 3,000 時間

4. 補助部門費配賦基準

	第一製造部門	第二製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
動力消費能力	7,000 kWh	4,000 kWh	—	1,000 kWh	—
予定動力消費量	6,400 kWh	3,240 kWh	—	800 kWh	—
用水消費能力	6,000 kℓ	4,600 kℓ	400 kℓ	—	—
予定用水消費量	5,600 kℓ	4,060 kℓ	340 kℓ	—	—
従業員数	12 人	9 人	6 人	3 人	2 人

(注)従業員数は年間を通して変化はなかった。

5. 当月の実際製造間接費(補助部門費配賦後の金額)

第一製造部門 変動費 1,172,000 円 固定費 1,088,000 円

第二製造部門 変動費 655,000 円 固定費 644,000 円

6. 当月の実際操業度(直接作業時間)

第一製造部門 320 時間

第二製造部門 230 時間

7. 計算条件

- (1) 補助部門費の配賦基準としては、上記資料より最も適切な数値を選んで計算する。
- (2) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の変動費予算差異の合計は 23,000 円 (有利差異)である。
2. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の固定費予算差異の合計は 67,000 円 (不利差異)である。
3. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の操業度差異の合計は 139,020 円 (不利差異)である。
4. 第一製造部門の製造間接費総差異は 147,040 円 (不利差異)である。
5. 第二製造部門の製造間接費総差異は 58,150 円 (不利差異)である。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

- 問題 2 当工場では、切削部と組立部の二つの製造部門を設け、補助部門として動力部を設けて、実際部門別個別原価計算を行っている。補助部門費については複数基準配賦法によって製造部門に予定配賦し、補助部門費配賦後の製造部門費については直接作業時間を配賦基準として各製造指図書に予定配賦している。下記の〔資料〕に基づいて各部門の配賦差異を計算し、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 月次の部門別変動予算データ

	切削部	組立部	動力部
変動費率	1,930 円／時	1,950 円／時	2,040 円／kWh
固定費	3,000 千円	2,550 千円	3,213 千円
予定直接作業時間	1,500 時間	1,700 時間	—
予定動力用役消費量	1,000 kWh	700 kWh	—
動力用役消費能力	1,200 kWh	900 kWh	—

（注） 切削部と組立部の変動費率と固定費には動力部費の配賦額は含まれていない。

2. 当月の部門別実績データ

	切削部	組立部	動力部
変動費	2,716 千円	3,152 千円	3,173 千円
固定費	3,000	2,550	3,340
合計	5,716 千円	5,702 千円	6,513 千円
実際直接作業時間	1,400 時間	1,600 時間	—
実際動力用役消費量	960 kWh	710 kWh	—

（注） 切削部と組立部の変動費と固定費には動力部費の配賦額は含まれていない。

	切削部配賦差異	組立部配賦差異	動力部配賦差異
1.	476,000 円(不利差異)	344,200 円(不利差異)	168,000 円(有利差異)
2.	390,800 円(不利差異)	344,200 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)
3.	390,800 円(不利差異)	367,400 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)
4.	340,400 円(不利差異)	311,000 円(不利差異)	168,000 円(有利差異)
5.	340,400 円(不利差異)	367,400 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 4 当社は、部門別個別原価計算を行っている。また、補助部門費の配賦は、簡便法としての相互配賦法を採用している。当月は特定製造指図書（# 101）以外に生産はない。

下記の〔資料〕に基づいて、当月完成品原価に含まれる機械加工部門費および組立加工部門費の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。（7点）

〔資料〕

1. 部門費配賦表

（単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	機械加工部門	組立加工部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門費	1,000,125	875,000	225,000	150,000	75,000
第1次配賦					
動力部門費	108,000	(各自計算)	—	(各自計算)	11,250
修繕部門費	(各自計算)	50,000	15,000	—	15,000
工場事務部門費	36,000	24,000	(各自計算)	3,750	—
第2次配賦			(各自計算)	(各自計算)	26,250
動力部門費	(各自計算)	10,500			
修繕部門費	21,875	(各自計算)			
工場事務部門費	15,750	(各自計算)			
合計	(各自計算)	(各自計算)			

2. 配賦基準

	馬力数	修繕時間	就業時間
機械加工部門	3,840 馬力	140 時間	1,920 時間
組立加工部門	2,560 馬力	100 時間	1,280 時間
動力部門	—	30 時間	600 時間
修繕部門	1,200 馬力	—	200 時間
工場事務部門	400 馬力	30 時間	—

平成28年第 I 回短答式管理会計論

3. # 101 に関する当月生産データ

月初仕掛品 — 個

当月投入 1,500 個

月末仕掛品 500 個 (注)

完成品 1,000 個

(注) 機械加工が終了後、組立加工が行われる。

(機械加工部門費進捗度 100 %, 組立加工部門費進捗度 50 %)

	完成品原価に含まれる 機械加工部門費	完成品原価に含まれる 組立加工部門費
1.	845,000 円	705,083 円
2.	845,000 円	846,100 円
3.	846,100 円	845,000 円
4.	1,014,000 円	705,083 円
5.	1,014,000 円	846,100 円

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 3 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 部門間接費の予定配賦率の計算において、一定期間における各部門の間接費予定額又は各部門の固定間接費予定額および変動間接費予定額は、次のように算定される。まず、間接費を固定費と変動費に分類して、過去におけるそれぞれの原価要素の実績を把握し、将来における物価の変動予想を考慮して、これに修正を加える。次いで変動費は、設備計画や生産能力の変更等を考慮し、固定費は、製造条件の変更等を考慮して、これを修正する。

イ. 予定配賦率の計算において基準となる操業度には、技術的に達成可能な理論的生産能力、理論的生産能力から生産に不可避免的な作業の中断を差し引いた実際の生産能力、景気や販売事情を加味した上で、次の1年間に予期される期待実際操業度、操業度の変動を長期的に平準化した正常操業度などがある。経済環境の変化が激しい状況では、外部環境に左右されない実際の生産能力を予定配賦率の算定に用いることが望ましい。

ウ. 実査法によって変動予算を算定する場合には、基準操業度を中心として、予期される範囲内の種々の操業度を、一定間隔に設け、各操業度に応ずる複数の製造間接費予算をあらかじめ算定列記する。各操業度に応ずる間接費予算額は、個々の間接費項目につき、各操業度における額を個別的に実査して算定する。変動予算における基準操業度は、固定予算算定の基礎となる。

エ. 部門別に算定される固定予算は、一定の限度内において原価管理に役立つのみでなく、製品に対する標準間接費配賦率の算定の基礎となる。変動予算は、製造間接費予算を、予算期間に予期される範囲内における種々の操業度に対応して算定した予算であり、実際間接費額を実際の操業度における予算と比較して、部門の業績を管理することを可能にする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅰ回短答式管理会計論

- 問題 4 当工場では、製造部門として第1製造部門および第2製造部門があり、補助部門として動力部門、用水部門および工場事務部門がある。補助部門費の製造部門への配賦方法について、現在採用している階梯式配賦法の妥当性を確認するため、相互配賦法(連立方程式法)との比較を行うこととした。次の〔資料〕に基づき、補助部門費配賦後の第1製造部門費の両方法による差額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 部門費データ

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
部門費(千円)	140,700	203,800	90,000	56,000	36,000

2. 補助部門のサービス提供に関する実績データ

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
動力供給量(kWh)	900,000	1,100,000	—	500,000	—
用水供給量(千m ³)	900	700	500	—	—
従業員数(人)	85	55	30	10	20

3. 計算条件

- (1) 相互配賦法(連立方程式法)を採用したときの補助部門費配賦後の用水部門費は、81,060千円となることが判明している。
- (2) 補助部門費の配賦基準は、上記2. より適切な数値を選ぶこと。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。

1. 1,303千円
2. 1,330千円
3. 1,373千円
4. 1,737千円
5. 1,770千円

問題 3

製造間接費の配賦方法に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 製造間接費の製品別配賦基準の選択は、価値移転又は価値回収の観点から行われる。価値移転の観点からは、投入と産出の因果関係を重視し、投入された原価材の中に入っていた価値が製品へ移転したと考え、その移転過程をできるだけ正確に捉えるために、製造間接費の発生と比例関係にある配賦基準が選択される。価値回収の観点に立てば、原価負担能力と比例関係にある配賦基準を選ばなければならない。直接材料費基準は、価値移転を重視した製造間接費の配賦基準である。
- イ. 製造間接費の実際発生額に基づき製品別に配賦を行うと、製品の実際単位原価が操業度の変動によって著しく変化する。不況時には、一定額発生する固定製造間接費を少量の製品で負担するため、製品の実際単位原価が高くなり、逆に、好況時には、固定製造間接費を多数の製品で負担するため、製品の実際単位原価が低くなる。このため実際発生額に基づく製造間接費の製品別配賦は、好況時と不況時で利益が大きく変動する原因となりうる。
- ウ. 部門別計算に用いられる原価部門は、製造部門と補助部門に大別される。製造部門は、製品の加工に直接的に従事する部門であるのに対して、補助部門とは、作り出した用役を、製造部門あるいは他の補助部門の活動を補助するために提供する部門であって、補助経営部門と工場管理部門に区分することができる。原価部門の設定は、業務活動の同種性や職制上の権限と責任を考慮して行われる。計算の経済性を満たすためには、原価部門の数はより多いほうが望ましい。
- エ. 補助部門の固定費は、関連部門に対して用役を提供するための供給能力の維持費であり、その発生額の大きさは、補助部門の用役供給能力の規模に依存する。したがって、補助部門における固定費は、補助部門が関係部門へ実際にどれだけの用役を供給したかとは無関係に発生する。これに対して、補助部門で発生する変動費は、補助部門が用役を関連部門へ供給すれば供給するほど発生する。複数基準配賦法では、補助部門費を固定費と変動費に分け、固定費は関係部門がその補助部門の用役を消費する能力の割合に基づき、変動費は関係部門がその補助部門の用役を実際に消費した割合に基づいて関係部門へ配賦する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 3

製造間接費とその配賦方法に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 直接費と間接費の分類は製品との関連における分類であり、製品に対する原価の発生が、一定単位の製品の生成に関して直接的に認識・把握できるかどうかによって、直接費と間接費とに分けられる。

イ. コスト・プールとは、製造間接費に含まれる様々な原価要素をグループにまとめたものである。正確な製造間接費の配賦を行うためには、コスト・プールに均質的な原価要素を集計する必要がある。我が国の「原価計算基準」では、部門をコスト・プールとして用いるため、正確な配賦計算を行うことができない。

ウ. 製造間接費の配賦基準としては、便益基準、因果基準、負担能力基準があるが、因果基準が最も優れた配賦基準であり、我が国の「原価計算基準」では因果基準に基づく配賦基準を採用しなければならない。

エ. 部門別計算において、必ずしも全ての製造費用を部門別に計算する必要はない。部門に集計する原価要素の範囲は、製品原価の正確な計算および原価管理の必要によってこれを定める。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ